

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078(265)0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	31,676	39,547	145,577
経常利益(百万円)	3,651	5,057	22,976
四半期(当期)純利益(百万円)	2,307	3,066	14,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	493	5,651	19,653
純資産額(百万円)	100,185	122,809	119,153
総資産額(百万円)	132,691	169,014	173,010
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.44	29.68	137.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	22.38	29.56	137.06
自己資本比率(%)	75.03	72.50	68.67
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,493	2,713	25,806
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,965	7,840	12,524
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,924	2,031	3,116
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,882	28,193	34,306

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や中央銀行の金融緩和によって、企業部門の生産活動が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しております。一方、米国では、雇用環境は緩やかに改善を続けているものの、企業部門で緊縮財政の影響が残っており、欧州では、債務問題とそれに伴う緊縮財政による混迷が長期化しております。また、中国では、内需や輸出の鈍化に伴い減速感は強まっており、海外経済の先行き懸念は継続しております。

医療面におきましては、国内では、医療産業が政府の成長戦略の柱と位置づけられるなかで、メディカル・エクセレンス・ジャパンの改組や、日本版の衛生研究所を設立する方針が打ち出されるなど、医療関連産業の今後の活性化が見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、スペインやイタリア等では緊縮財政措置として医療費削減が継続しています。米国では、無保険者の解消に向けた動きが本格化しています。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内市場及び海外市場における検体検査機器の今後の需要増加による生産量拡大に備えるため、検体検査機器の生産拠点である当社加古川工場（兵庫県加古川市）に隣接した新工場の建設を決定いたしました。同時に、国内関係会社であるシスメックスメディカ株式会社、シスメックスRA株式会社においても、既存の工場の拡張に着手し、当社グループ全体での検体検査機器の生産能力を増強してまいります。

また、韓国の販売代理店を子会社化し、販売・サービス体制を一層強化いたしました。当社の強みである学術支援の充実、サービスの提案を通して、より一層の顧客満足度向上を図ってまいります。

<参考> 地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,614	24.0	7,734	19.6	101.6
米州	6,616	20.9	8,282	20.9	125.2
E M E A	9,039	28.6	12,048	30.5	133.3
中国	6,537	20.6	8,557	21.6	130.9
アジア・パシフィック	1,867	5.9	2,924	7.4	156.6
海外計	24,061	76.0	31,812	80.4	132.2
合計	31,676	100.0	39,547	100.0	124.8

(注) 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ(Europe)から中東(Middle East)、アフリカ(Africa)まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、当第1四半期連結会計期間より「E M E A」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。

国内販売につきましては、大規模医療機関の設備投資は底堅く推移しており、ソリューション提案を継続して推進した結果、国内売上高は、前年同期に大型案件売上があった反動により血球計数検査分野は微減となったものの、血液凝固検査分野を中心に伸張しました。その結果、国内売上高は7,734百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、検体検査機器の売上は足踏みしたものの、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長し、堅調に推移しました。為替相場が円安に推移したこともあり、当社グループの海外売上高は31,812百万円（前年同期比32.2%増）、構成比80.4%（前年同期比4.4ポイント増）となりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は39,547百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は4,780百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は5,057百万円（前年同期比38.5%増）、四半期純利益は3,066百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

ソリューション提案を引き続き推進した結果、血液凝固検査分野、生化学検査分野を中心に伸張しましたが、韓国の販売代理店の子会社化により、従来は当社における外部顧客への売上高として「日本」に含めて表示していた当該代理店向け売上高が、当第1四半期連結会計期間より「アジア・パシフィック」に含めて表示することになったこと等により、売上高は7,822百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長等により、営業利益は2,549百万円（前年同期比230.4%増）となりました。

米州

米国では、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬やサービス売上が伸長し、増収となりました。中南米においては、為替相場が円安に推移した影響で増収となり、米州全体での売上高は8,171百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

利益面につきましては、販売管理体制の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は347百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

EMEA

直接販売・サービス活動の強化によるベルギーでの販売伸張や、ロシアおよび新興国での販売拡大、スペインにおける入札案件の獲得によって血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移し、売上高は12,063百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

利益面につきましては、ビジネス拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は2,173百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

中国

市場での販売に回復傾向が見られ、血球計数検査分野、尿検査分野、血液凝固検査分野において、検体検査試薬の売上が伸長したことによって売上高は8,555百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は961百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

アジア・パシフィック

韓国の販売代理店の子会社化に伴う売上高の増加や、ミャンマーにおける入札案件の獲得、インドネシアにおける機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬売上の伸張により、売上高は2,934百万円（前年同期比90.0%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、営業利益は341百万円（前年同期比725.9%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,996百万円減少し、169,014百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5,558百万円減少、受取手形及び売掛金が3,737百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて7,652百万円減少し、46,204百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3,505百万円減少、未払法人税等が2,625百万円減少、賞与引当金が1,596百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,655百万円増加し、122,809百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が2,563百万円増加したこと、利益剰余金が692百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から3.8ポイント増加して72.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より6,113百万円減少し、28,193百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、2,713百万円（前年同期比780百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が4,974百万円（前年同期比1,528百万円増）、売上債権の減少額が5,867百万円（前年同期比2,406百万円増）となったものの、仕入債務の減少額が3,910百万円（前年同期比2,272百万円増）、法人税等の支払額が4,348百万円（前年同期比1,692百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、7,840百万円（前年同期比4,874百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が3,490百万円（前年同期比601百万円増）となったこと、前年同期にはなかった子会社株式の取得による収支が3,620百万円となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、2,031百万円（前年同期比106百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が2,373百万円（前年同期比419百万円増）となったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,091百万円であります。

なお、当社グループの研究開発は、主として当社において臨床検査分野及びライフサイエンス分野を中心に推進しておりますが、前連結会計年度に設置した「ICHビジネスユニット（免疫・生化学検査分野、血液凝固検査分野）」に加えて、当第1四半期連結会計期間より、「HUビジネスユニット（ヘマトロジー分野、尿検査分野）」及び「LSビジネスユニット（ライフサイエンス分野）」を新たに設置したことに伴い、次のとおり研究開発の体制を変更しております。

ヘマトロジー分野及び尿検査分野に関する専任組織の設置

ヘマトロジー検査及び尿検査に関する戦略立案、商品企画、商品開発、試薬生産等を一貫してマネジメントする「HUビジネスユニット」を新設したことに伴い、ヘマトロジー分野を統括するヘマトロジープロダクトエンジニアリング本部には、ヘマトロジー検査分野に関する機器・試薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発第一部及び商品開発第二部を新設し、尿検査分野を統括するUBプロダクトエンジニアリング本部には、尿検査分野に関する機器・試薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発部を新設しました。

（注）「ICH」は、Immunochemistry testing：免疫検査、Clinical chemistry testing：生化学検査、Hemostasis testing：血液凝固検査の頭文字、「HU」は、Hematology testing：ヘマトロジー検査、Urinalysis testing：尿検査の頭文字を表す。

ライフサイエンス分野に関する専任組織の設置

ライフサイエンス分野に関する戦略立案、商品企画、商品開発、試薬生産等を一貫してマネジメントする「LSビジネスユニット」を新設したことに伴い、ライフサイエンス分野を統括するライフサイエンスプロダクトエンジニアリング本部には、ライフサイエンス分野に関する機器・試薬・その他関連商品の開発等を行う組織として商品開発部を新設しました。

商品開発本部の機能移管

ビジネスユニットの追加設置に伴い、商品開発本部の機能は各ビジネスユニットに移管しております。

また、当第1四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

「三日熱・四日熱マラリア感染検体のフラッグ技術」の開発

当社の多項目自動血球分析装置XNシリーズ及びXSシリーズで既に搭載されている白血球分析技術を使用し、三日熱・四日熱マラリア感染時に出現するとされている血球形態の異常をフラッグとして知らせる技術を開発しました。従来の技術では、マラリア原虫の血液侵入により白血球数が本来の値より高値になることがありましたが、このたび開発した解析技術により、白血球の計数や分類が正確にできるようになりました。本技術は、ヘマトロジー分野において、三日熱・四日熱マラリアのスクリーニング検査として活用が期待できます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,344,000
計	299,344,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	103,562,616	103,572,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	103,562,616	103,572,016	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1.	163,200	103,562,616	229	9,941	229	15,807

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 219,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,261,300	1,032,613	-
単元未満株式	普通株式 82,316	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	103,562,616	-	-
総株主の議決権	-	1,032,613	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	219,000	-	219,000	0.21
計	-	219,000	-	219,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,830	28,271
受取手形及び売掛金	2 41,254	2 37,516
有価証券	627	37
商品及び製品	20,317	21,424
仕掛品	1,472	1,541
原材料及び貯蔵品	4,150	4,110
その他	13,282	13,498
貸倒引当金	523	570
流動資産合計	114,411	105,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,652	18,566
その他(純額)	26,825	28,942
有形固定資産合計	45,478	47,509
無形固定資産		
のれん	1,790	3,927
その他	5,095	5,234
無形固定資産合計	6,885	9,162
投資その他の資産	1 6,234	1 6,511
固定資産合計	58,599	63,183
資産合計	173,010	169,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,832	2 11,327
短期借入金	3	3
未払法人税等	3,982	1,357
賞与引当金	4,043	2,447
役員賞与引当金	265	60
製品保証引当金	175	165
その他	22,121	22,037
流動負債合計	45,424	37,399
固定負債		
長期借入金	1	0
退職給付引当金	1,747	1,815
役員退職慰労引当金	160	102
その他	6,523	6,887
固定負債合計	8,432	8,805
負債合計	53,857	46,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,711	9,941
資本剰余金	14,651	14,882
利益剰余金	93,947	94,640
自己株式	259	262
株主資本合計	118,050	119,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	731
為替換算調整勘定	41	2,604
その他の包括利益累計額合計	749	3,335
新株予約権	353	272
少数株主持分	0	0
純資産合計	119,153	122,809
負債純資産合計	173,010	169,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	31,676	39,547
売上原価	11,636	14,928
売上総利益	20,039	24,618
販売費及び一般管理費	15,957	19,838
営業利益	4,082	4,780
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	20	22
為替差益	-	238
その他	23	28
営業外収益合計	83	326
営業外費用		
支払利息	19	7
持分法による投資損失	15	26
為替差損	465	-
その他	14	16
営業外費用合計	514	49
経常利益	3,651	5,057
特別利益		
固定資産売却益	7	1
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	11	1
特別損失		
固定資産除売却損	210	38
投資有価証券評価損	-	46
その他	6	-
特別損失合計	217	84
税金等調整前四半期純利益	3,445	4,974
法人税、住民税及び事業税	951	1,525
法人税等調整額	186	382
法人税等合計	1,138	1,908
少数株主損益調整前四半期純利益	2,307	3,066
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	2,307	3,066

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,307	3,066
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65	22
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	2,735	2,563
その他の包括利益合計	2,800	2,585
四半期包括利益	493	5,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481	5,651
少数株主に係る四半期包括利益	12	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,445	4,974
減価償却費	1,890	2,334
売上債権の増減額(は増加)	3,461	5,867
たな卸資産の増減額(は増加)	363	52
仕入債務の増減額(は減少)	1,637	3,910
その他	677	2,315
小計	6,117	7,004
利息及び配当金の受取額	48	60
利息の支払額	16	2
法人税等の支払額	2,655	4,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493	2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,889	3,490
無形固定資産の取得による支出	251	621
子会社株式の取得による収支	-	3,620
その他	175	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,965	7,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	14
長期借入金の返済による支出	1	1
配当金の支払額	1,953	2,373
その他	29	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,924	2,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	559	1,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,955	6,113
現金及び現金同等物の期首残高	21,838	34,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,882	28,193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	545百万円	655百万円
支払手形	365	19

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	19,396百万円	28,271百万円
有価証券勘定	591	37
預入期間が3か月を超える定期預金	13	78
償還期間が3か月を超える債券等	91	37
現金及び現金同等物	19,882	28,193

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,953	19.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,373	23.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	E M E A	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	8,195	6,439	8,960	6,536	1,544	31,676	-	31,676
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,520	0	86	1	32	8,642	8,642	-
計	16,715	6,440	9,046	6,537	1,577	40,318	8,642	31,676
セグメント利益	771	364	1,289	1,073	41	3,540	542	4,082

(注)1. セグメント利益の調整額542百万円には、セグメント間取引消去150百万円、棚卸資産の調整額372百万円、固定資産の調整額18百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	E M E A (注)3	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,822	8,171	12,063	8,555	2,934	39,547	-	39,547
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,891	2	211	1	41	13,147	13,147	-
計	20,714	8,173	12,274	8,556	2,976	52,695	13,147	39,547
セグメント利益	2,549	347	2,173	961	341	6,374	1,593	4,780

(注)1. セグメント利益の調整額 1,593百万円には、セグメント間取引消去25百万円、棚卸資産の調整額 1,520百万円、固定資産の調整額 99百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 従来「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、ヨーロッパ(Europe)から中東(Middle East)、アフリカ(Africa)まで広大な地域を含んでおりますが、セグメント区分をより正確に表すために、当第1四半期連結会計期間より「E M E A」に名称を変更しております。なお、当該セグメント区分に属する国または地域に変更はありません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間についても、当第1四半期連結累計期間と同様に「E M E A」と記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アジア・パシフィック」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に韓国の販売代理店の株式を100%取得し、子会社化しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、2,383百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円44銭	29円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,307	3,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,307	3,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,845	103,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円38銭	29円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	272	423
(うち新株予約権)	(272)	(423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。